

# 一般社団法人電波産業会 平成27年度事業報告

## I 概要

## II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
  - (1) 調査研究
  - (2) 受託調査研究
  - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
  - (1) 照会相談業務
  - (2) 情報提供業務
  - (3) 電波産業振興事業
  - (4) 普及啓発事業
  - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
  - (1) 協議会等の事務局
  - (2) 国際会議等への貢献
  - (3) 関係団体への役職員の派遣
  - (4) 出捐等

## III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

## IV 附属明細書

# 平成 2 7 年度 事業 報告

(平成 2 7 年 4 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで)

## I 概要

平成 2 7 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

なお、創立 2 0 周年を迎えたことから、記念式典の開催などの記念事業を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、7 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の 5 件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 9 4 7 件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、利用者の利便性を高めるため掲載内容を関連性や目的別に分類し、密接に関連するホームページ情報を追加するなど、電波の有効利用に資する情報としてホームページを更新した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰（電波産業会創立 2 0 周年特別賞）2 個人、総務大臣表彰 3 団体、一般社団法人電波産業会会長表彰 1 個人 9 団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 4 7 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 9 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行い、平成 2 7 年度は、ニカラグア共和国での採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、「UHDTV マルチフォーマット・カラーバー標準規格」を始めとする標準規格の策定 7 件、「デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）」及び「LTE-Advanced System ARIB STANDARD」を始めとする標準規格の改定 4 6 件、「VHF-Low 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料」を始めとする技術資料の策定 3 件、「微弱無線局（電波暗室等の試験設備の内部で開設される無線局）の電界強度の測定方法技術資料」を始めとする技術資料の改定 1 8 件を行った。

以上のように、平成 2 7 年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

## II 業務報告

### 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

#### (1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 3GPP、3GPP2 及び oneM2M への参加等を通じた IMT 及び M2M 標準化の検討、推進</li> <li>② IMT に関する ITU-R への寄与</li> <li>③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進</li> <li>④ 携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進</li> </ul>
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係る映像、音声等に関する品質評価法の調査研究</li> <li>② 品質評価法に関する標準活動のサポート</li> <li>③ 成果の一部をスタジオ設備開発部会に移管し、本調査研究会は3月末で終了</li> </ul>
	ロボット用電波利用システム調査研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ロボット用電波利用システムの要求要件の抽出</li> <li>② ロボット用電波利用システムの技術的条件及び周波数共用条件に関する検討</li> <li>③ ロボット用電波利用システムの運用調整の仕組みの在り方に関する検討</li> </ul> 成果の一部を総務省情報通信審議会に提案し、本調査研究会は3月末で終了
	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究を受託して実施したほか、民間企業から電波の利用技術に関する調査研究を受託して実施した。

- ①次世代移動通信の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負
- ②第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務の請負
- ③7.9GHz帯等を用いた移動通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ④4.06MHz帯を利用した次世代衛星のビーコン通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務の請負
- ⑤ISDB-T方式の海外展開に係る技術支援調査の請負

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
無 線 L A N シ ス テ ム 開 発 部 会	無線 LAN システムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
前年度から引き続き無線 LAN システムの干渉抑制・ユーザエクスペリエンスの向上に取り組んだ。無線 LAN 上りリンクの無線 LAN 端末 (STA) 稠密状態モデルのシミュレーション評価を実施し、キャリアセンス検出レベルがユーザスループット改善に与える効果を確認することができた。5GHz 帯での隣接チャネル間の干渉を調査するための実験を実施し、スループットが低下する条件を特定することができた。また、平成 26 年度に引き続き公衆無線 LAN のスループット測定などの定点観測を実施し、無線 LAN の課題である制御・管理フレームや低レートフレームの割合が大きいことなどの傾向を確認できた。 なお、本開発部会の設置期間は、平成 29 年 3 月まで 2 年間延長した。	

デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>平成26年度末に策定した超高精細度テレビジョン放送システム関係の標準規格について、高ダイナミックレンジ映像方式導入の検討、MMTによるメディアトランスポート方式における限定受信方式の対応方法の検討、受信装置における光送受信機の相互変調の評価実験・改定案の作成、運用規定を作成する次世代放送推進フォーラム（現放送サービス高度化推進協会）からの追加提案の検討、国際符号化文字集合(UCS)のISO/IEC規格改定と整合させる標準規格の改定を行った。</p> <p>情報通信審議会放送システム委員会から超高精細度テレビジョン放送の高画質化に係る技術的条件に関する提案募集に対して、HDR-TV放送方式の提案書を提出した。V-Low帯を使用するマルチメディア放送関係では、使用周波数について混信又は混信の可能性を回避するための受信中心周波数を追加する改定案を作成した。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>超高精細度テレビジョン関係では、マルチフォーマット・カラーバーと、拡張映像ダイナミックレンジ型テレビジョンシステム(EIDRTV)の作成、ITU-R勧告を受けたセーフティゾーンに関する改定、制作用ディスプレイの色域包含率計算法の検討、高ダイナミックレンジ映像方式におけるテロップや字幕の信号レベルの検討、タイムコードフォーマット、カメラとレンズの相互接続に関するガイドラインの作成及びデジタル字幕ファイルからARIB-TTML字幕への変換方式についての検討、改定案の作成を行った。</p> <p>ITU-R関係で音響メタデータ、音声ファイル形式、先進的音響システムに関する検討、日本寄与文書の原案作成を行った。</p>	
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化
<p>次世代のFPUとして、4K/8K伝送対応及び双方向性のFPUに関して研究開発を継続中。加えて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、番組素材伝送用FPUの開発が急務となり、42GHz帯及び55GHz帯を使用したミリ波帯FPU、マイクロ波帯FPUの伝送方式をはじめとした技術要件を検討する2つのタスクグループと、周波数有効利用を目的に、素材伝送用HEVCコーデックの評価でデジタル放送システム開発部会の映像符号化作業班と合同の評価タスクグループを設置した。</p> <p>SNGに関しては、欧州のSNG伝送規格であるDVB-S2X（平成26年3月発表）方式を用いた4K/8K伝送や更なる狭帯域伝送へのニーズが見込まれ、規格化に向けて実機検証の準備を進めた。</p>	

## 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

### (1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務については、874件1,277無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、274件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算73件の処理を完了した。

照会相談業務の利用者に対し業務の実施状況等を報告する連絡会を全国の総合通

信局単位に実施し、正確かつ迅速な処理対応に対する意見や照会相談業務の解説や申込方法に係る研修会の開催要望など有意義な意見交換を実施した。

また、照会相談業務用の電子計算システムの機能改善のためのプログラム開発を引き続き実施した。

利 用 者 等			処 理	
			件 数	無 線 区 間 数
無線回線に係る照会 相談業務（使用可能 周波数の検討等）	電気通信事業者	固 定 マ イ ク ロ 波 回 線	2 9 5	3 0 3
		衛 星 回 線	6 2	6 2
	公共事業者	双 方 向 回 線	4 0 5	8 0 0
		片 方 向 回 線	1 1 2	1 1 2
	小 計		8 7 4	1, 2 7 7
伝搬障害防止に係る照会相談業務 （クリアランス計算）			7 3	—
合 計			9 4 7	1, 2 7 7

## (2) 情報提供業務

情報提供業務については、掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報や ARIB 関連情報等に分類し利用者の利便性を高めると共に、密接に関連するホームページ情報を追加するなど、電波の有効利用に資する情報としてホームページを更新した。

## (3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑 2 0 1 5 の発行
- ② CEATEC JAPAN 2 0 1 5 への出展

## (4) 普及啓発事業

### ア 電波功績賞

第 2 6 回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成 2 7 年 6 月 1 6 日の第 5 回定時総会に引き続いて電波産業会創立 2 0 周年記念式典と合わせて行い、次の表に掲げるとおり、2 個人に総務大臣表彰（電波産業会創立 2 0 周年特別賞）の授与、3 団体に総務大臣表彰の授与、9 団体 1 個人に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰（電波産業会創立 2 0 周年特別賞）

「地上デジタルテレビ放送への完全移行と難視解消への貢献」

石井 晃 様

（一般社団法人デジタル放送推進協会 テレビ受信者支援センター 統括本部長）

「地上無線通信システムの国際標準化に関する貢献」

橋本 明 様

(株式会社 NTT ドコモ 無線標準化推進室長)

総務大臣表彰

「1.5GHz 帯 BS-IF 信号干渉キャンセラーの実用化」

ソフトバンクモバイル株式会社

代表 藤井 輝也 様 (ソフトバンクモバイル株式会社 研究本部 本部長)

「キャリアアグリゲーション技術を用いた超高速 LTE-Advanced システムの実用化」

KDDI 株式会社 LTE-Advanced キャリアアグリゲーション開発・実用化チーム

代表 岩男 恵 様 (KDDI 株式会社 理事 技術統括本部 モバイル技術本部長)

「VoLTE の実用化」

株式会社 NTT ドコモ VoLTE 開発グループ

代表 照沼 和明 様 (株式会社 NTT ドコモ 移動機開発部 部長)

一般社団法人電波産業会会長表彰

「陸域観測技術衛星 2 号 (だいち 2 号) 搭載用合成開口レーダ及びデータ伝送システムの開発」

宇宙航空研究開発機構

代表 鈴木 新一 様 (宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門

ALOS-2 プロジェクトマネージャ

兼地球観測研究センター研究領域リーダー)

三菱電機株式会社

代表 針生 健一 様 (三菱電機株式会社 鎌倉製作所 ミッション技術部

部長)

「我が国の放送技術の研究開発と実用化に関する貢献」

黒田 徹 様

(日本放送協会 放送技術研究所 所長)

「電池不要なエコリモコンの実用化」

TOTO 株式会社

代表 進 数馬 様 (TOTO 株式会社 エレクトロニクス技術本部 電子機器開発部 部長)

「アクティブ RFID 技術を活用した物流パレット管理システムの開発」

日本電信電話株式会社 アクティブ RFID 開発プロジェクト

代表 清水 雅史 様 (日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 リサーチプロ  
フェッサー)

ユーピーアール株式会社

代表 酒田 義矢 様 (ユーピーアール株式会社 代表取締役 社長)

NTT エレクトロニクス株式会社

代表 渡邊 琢美 様 (NTT エレクトロニクス株式会社  
セキュリティシステム事業ユニット 主事)

長野日本無線株式会社

代表 谷屋 明彦 様 (長野日本無線株式会社 情報通信事業部 事業部長)

「マルチバンド対応 ROF システムの開発・実用化」

株式会社 NTT ドコモ マルチバンド対応 ROF システム開発グループ

代表 前原 昭宏 様 (株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長)

「小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発」

日本電気株式会社 電波・誘導事業部

代表 藤村 卓史 様 (日本電気株式会社 電波・誘導事業部 レーダシステ  
ム部マネージャー)

イ 普及啓発

ARIB 機関誌を第 89 号から第 92 号まで、発行するとともに、会員ホーム  
ページにおいて PDF ファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIB ニュースを第 973 号から第 1019 号まで発行し、当会のホーム  
ページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を  
提供するため、次の表に掲げる 2 回の電波利用講演会及び 9 回の電波利用懇話会を  
それぞれ開催した。電波の日記念講演会については、講演会の内容を当会のホーム  
ページにおいて電子データで一般公開した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
平成 27 年 5 月 25 日	電波の日記念講演会 講演 1 (基調講演) 「2020 年代に向けた新たな電波利 用と今後の展望について」	総務省 総合通信基盤局長 吉良 裕臣 様



	<p>講演2 「モバイルインターネットの進化とソフトバンクの新たな取り組み」</p> <p>講演3 「次世代放送技術で変わること、変わらないこと～有料放送の可能性～」</p> <p>講演4 「モータースポーツで培った技術がもたらす安心・安全・快適・信頼～無線技術とカーオプトロニクスを考える～」</p>	<p>ソフトバンクモバイル株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 宮内 謙 様</p> <p>株式会社WOWOW 代表取締役社長 和崎 信哉 様</p> <p>株式会社JVCケンウッド 代表取締役社長 兼 COO 辻 孝夫 様</p>
<p>平成 27 年 7 月 10 日</p>	<p>周波数資源開発シンポジウム 2015 基調講演 「最近の電波政策の動向について」</p> <p>講演1 「ロボット用電波利用システムについて」</p> <p>講演2 「自律走行型ロボットトラクターを用いた豪州での精密農業実証のご紹介」</p> <p>講演3 「セキュリティ分野におけるロボットの活用とそれを支える技術」</p> <p>講演4 「自律型海中ロボットについて」</p> <p>講演5 「NICTにおけるロボット通信の研究開発動向（UAS制御、UAS中継、UWB測位）」</p>	<p>総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 田原 康生 様</p> <p>工学院大学准教授 (一社)電波産業会 ロボット用電波利用システム調査研究会委員長 羽田 靖史 様</p> <p>(株)日立製作所 社会イノベーション事業推進本部部長 菅原 敏 様</p> <p>セコム(株) IS研究所コミュニケーションネットワークグループリーダー 渡並 智 様</p> <p>九州工業大学 社会ロボット具現化センター長 特別教授 浦 環 様 国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク研究所 ディペンダブルワイヤレス研究室長 三浦 龍 様</p>

②電波利用懇話会

年月日	内 容
平成 27 年 4 月 28 日	第 130 回電波利用懇話会 「「4K・8K ロードマップに関するフォローアップ会合 中間報告」公表以降の状況について」 総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐 西村 卓 様
平成 27 年 6 月 26 日	第 131 回電波利用懇話会 「次世代 I T S を支える情報通信技術の展開」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 新世代移動通信システム推進室 室長 森下 信 様
平成 27 年 7 月 29 日	第 132 回電波利用懇話会 「60GHz 帯の周波数の電波を利用する無線設備の高度化等に関する動向と今後の展望について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 伊藤 英知 様
平成 27 年 8 月 31 日	第 133 回電波利用懇話会 「IEEE-SA ICT Standards Projects ARIB Workshop」 一般社団法人電波産業会 参与 佐藤 孝平 氏 IEEE-SA SASB Chair John Kulick 様 Chair of IEEE 802.1 Glenn Parsons 様 Vice Chair of IEEE 802.11 Jon Rosdahl 様 IEEE-SA President Bruce Kraemer 様
平成 27 年 10 月 23 日	第 134 回電波利用懇話会 「Activities on 5G and Beyond in Europe」 元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 様
平成 27 年 12 月 2 日	第 135 回電波利用懇話会 「LAA-LTE (Licensed Assisted Access - LTE) の検討状況について」 株式会社 N T T ドコモ 永田 聡 様 K D D I 株式会社 尾原 誠明 様 エリクソン・ジャパン株式会社 本多 美雄 様 クアルコムジャパン株式会社 城田 雅一 様
平成 27 年 12 月 22 日	第 136 回電波利用懇話会 「2015 年世界無線通信会議 (WRC-15) 結果の概要について」 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室 室長 新田 隆夫 様
平成 28 年 2 月 9 日	第 137 回電波利用懇話会 「IoT/ビッグデータ時代に向けた新たな情報通信政策の在り方に関する動向と今後の展望について」 総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 課長補佐 北林 ゆう 様

平成 28 年 3 月 29 日	第 138 回電波利用懇話会 「世界無線通信会議（WRC-19）にむけた高度道路交通システム（ITS）の検討状況について」 一般社団法人電波産業会 研究開発本部 ITS グループ 主任研究員 小山 敏 氏
---------------------	---

ウ 創立 20 周年記念誌

平成 27 年 5 月に電波産業会創立 20 周年を迎えるに当たり、記念誌「20 年のあゆみ」を刊行した。

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置されたデジタル放送普及活動作業班において、総務省等との連携の下、中南米、南部アフリカ及びアジアを中心に、我が国において開発された地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を行った。官民協働での普及活動の結果、平成 27 年 8 月にニカラガア共和国が ISDB-T の採用を決定した（平成 27 年度末で、我が国を含め 18 か国で採用）。また、このような普及活動の他、ISDB-T を採用した国に対しては各国でのセミナー開催等を通じた情報提供及び国内標準規格作成等に対する技術支援、ISDB-T 採用国全体としては ISDB-T インターナショナルフォーラムによる技術調和活動など、ISDB-T による着実な地上デジタル放送の普及を進めるための技術支援活動にも積極的に取り組んだ。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

開催日	議 題	標準規格等番号
第 96 回 規格会議 平成 27 年 7 月 3 日	(1) ワイヤレス電力伝送システム標準規格の策定	ARIB STD-T113 1.0 版
	(2) 小電力セキュリティシステムの無線局の無線設備標準規格の改定	RCR STD-30 2.2 版
	(3) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T63 / ARIB TR-T12 Ver.11.00
	(4) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T64 / ARIB TR-T13 Ver.7.00
	(5) 特定小電力無線局 150MHz 帯動物検知通報システム用無線局の無線設備標準規格の改定	ARIB STD-T99 2.1 版
	(6) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB STD-T104 Ver.3.00

	(7) 微弱無線局(電波暗室等の試験設備の内部で開設される無線局)の電界強度の測定方法技術資料の改定	ARIB TR-G1 1.1 版
	(8) UHDTV マルチフォーマット・カラーバー標準規格の策定	ARIB STD-B66 1.0 版
	(9) ESSENTIAL PARAMETER VALUES FOR THE EXTENDED IMAGE DYNAMIC RANGE TELEVISION (EIDRTV) SYSTEM FOR PROGRAMME PRODUCTION ARIB STANDARD の策定	ARIB STD-B67 Ver.1.0
	(10) CS デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB STD-B1 3.1 版
	(11) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB STD-B10 5.5 版
	(12) デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB STD-B21 5.6 版
	(13) 地上デジタル音声放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB STD-B30 1.4 版
	(14) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB STD-B32 3.3 版
	(15) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB STD-B53 2.2 版
	(16) デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB STD-B60 1.3 版
	(17) デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式(第2世代)標準規格の改定	ARIB STD-B62 1.2 版
	(18) 高度広帯域衛星放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB STD-B63 1.2 版
	(19) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B14 5.9 版
	(20) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B15 6.7 版
	(21) デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B32 1.3 版
第97回規格会議 平成27年 9月30日	(1) 市町村デジタル同報通信システムTYPE2標準規格の策定	ARIB STD-T115 1.0 版
	(2) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T63 / ARIB TR-T12 Ver.11.10
	(3) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB STD-T104 Ver.3.10
	(4) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB STD-B10 5.6 版
	(5) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB STD-B32 3.4 版

	(6) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB STD-B46 2.2 版
	(7) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB STD-B53 2.3 版
	(8) デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB STD-B60 1.4 版
	(9) 高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB STD-B63 1.3 版
	(10) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B15 6.8 版
	(11) VHF-High 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B33 2.3 版
	(12) エリア放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B35 2.0 版
第 98 回 規格会議 平成 27 年 12 月 3 日	(1) 市町村デジタル移動通信システム (SCPC/4 値 FSK 方式)標準規格の策定	ARIB STD-T116 1.0 版
	(2) 特定小電力無線局ミリ波レーダー用無線設備標準規格の改定	ARIB STD-T48 2.2 版
	(3) 携帯型無線端末の比吸収率測定法標準規格の改定	ARIB STD-T56 3.3 版
	(4) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T63 / ARIB TR-T12 Ver.11.20
	(5) OFDMA/TDMA TDD Broadband Wireless Access System (XGP) ARIB STANDARD の改定	ARIB STD-T95 Ver.3.4
	(6) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB STD-T104 Ver.3.20
	(7) ワイヤレス電力伝送システム標準規格の改定	ARIB STD-T113 1.1 版
	(8) 超高精細度テレビジョン信号スタジオ機器間インタフェースにおけるタイムコードフォーマット標準規格の策定	ARIB STD-B68 1.0 版
	(9) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB STD-B10 5.7 版
	(10) デジタル放送用受信装置標準規格（望ましい仕様）の改定	ARIB STD-B21 5.7 版
	(11) デジタル放送におけるデータ放送符号化方式と伝送方式標準規格の改定	ARIB STD-B24 6.2 版
	(12) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB STD-B32 3.5 版
	(13) デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB STD-B60 1.5 版
	(14) デジタル放送におけるアクセス制御方式（第 2 世代）及び CAS プログラムのダ	ARIB STD-B61 1.2 版

	ウンロード方式標準規格の改定	
	(15) デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式 (第2世代) 標準規格の改定	ARIB STD-B62 1.3 版
	(16) 高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定	ARIB STD-B63 1.4 版
	(17) UHDTV マルチフォーマット・カラーバー標準規格の改定	ARIB STD-B66 1.1 版
	(18) 超高精細度テレビジョン番組制作用ディスプレイの色域包含率計算法技術資料の策定	ARIB TR-B36 1.0 版
	(19) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B14 6.0 版
	(20) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B15 6.9 版
	(21) デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B32 1.4 版
第99回規格会議 平成28年 3月25日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB STD-T63 / ARIB TR-T12 Ver.11.30
	(2) LTE-Advanced System ARIB STANDARD の改定	ARIB STD-T104 Ver.3.30
	(3) デジタルテレビジョン放送におけるデジタル字幕ファイル交換フォーマット (第2世代) 標準規格の策定	ARIB STD-B69 1.0 版
	(4) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB STD-B10 5.8 版
	(5) デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定	ARIB STD-B21 5.8 版
	(6) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB STD-B32 3.6 版
	(7) 高度広帯域衛星デジタル放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB STD-B44 2.1 版
	(8) デジタル放送における MMT によるメディアトランスポート方式標準規格の改定	ARIB STD-B60 1.6 版
	(9) デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式 (第2世代) 標準規格の改定	ARIB STD-B62 1.4 版
	(10) 高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の改定	ARIB STD-B63 1.5 版
	(11) 超高精細度テレビジョン方式カメラ・レンズ機器の相互接続技術資料の策定	ARIB TR-B37 1.0 版
	(12) VHF-Low 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の策定	ARIB TR-B38 1.0 版
	(13) アスペクト比 16:9 の画面におけるセーフティゾーン技術資料の改定	ARIB TR-B4 3.0 版
	(14) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B14 6.1 版

(15) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB TR-B15 7.0 版
----------------------------------	-------------------

#### 4 関係団体等への協力

##### (1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	TDD技術を基本としてのXGP及びPHSによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの普及促進を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
ユビキタスネットワークキングダムフォーラム 電子が高度利活用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークキングダムフォーラムの解散（平成22年5月）に伴いすべての委員会活動を終了。
I M O 関連問題検討会	国際海事機関（I M O）の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。
地域 W i M A X 推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 WiMAX の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 WiMAX の健全な発展を推進する。
第 5 世代 モバイル 推進フォーラム	第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。

##### (2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、oneM2M 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C (Global Standards Collaboration) 会合、C J K (日中韓標準化機関) 会合、S M P T E 会合、F o B T V 会合及びM2M関連会合等の国際会議等に49件延べ95名の役職員を派遣した。

##### (3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専門委員等

一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人移動無線センター	評 議 員
一般財団法人自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評議員・理事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	評議員・理事
一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本ITU協会	評 議 員
一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評議会委員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
一般社団法人情報処理学会	情報規格調査会委員
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
国立研究開発法人情報通信研究機構	各種委員等
日本放送協会	放送技術審議会委員
放送文化基金	審査委員会委員
特定非営利活動法人 ITS Japan	理事・幹事
ITS標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代IPネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
XGPフォーラム	副 議 長
ユビキタスネットワークキング・フォーラム	特 別 会 員
YRP研究開発推進協会（ブロードバンドワイヤレスフォーラム）	委 員

#### (4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本ITU協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 特定非営利活動法人 ITS Japan
- ⑭ 衛星測位システム協議会
- ⑮ 受信環境クリーン中央協議会



- ⑩ 情報通信月間推進協議会
- ⑪ 情報通信アクセス協議会
- ⑫ P T C 日本委員会
- ⑬ Y R P 研究開発推進協会
- ⑭ 次世代安心・安全 I C T フォーラム

### Ⅲ 組織等の現況

#### 1 会員

当会の会員は、平成26年度末で正会員211会員及び賛助会員4会員であったが、平成27年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員195会員及び賛助会員4会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	8	/
放送事業者	21	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	138	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	28	
合 計	195	4

#### 2 会議

##### (1) 定時総会

第5回定時総会 (27.6.16)

- ① 平成26年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 役員等の選任について
- ④ その他
  - (ア) 退職職員の退職慰労金の額について
  - (イ) その他

##### (2) 理事会

ア 第13回理事会 (27.5.30)

- ① 平成26年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第5回定時総会の開催について
- ⑤ その他
  - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
  - (イ) 会計監査人の報酬について
  - (ウ) その他

イ 第14回理事会 (27.6.16)

- ① 会長、副会長、専務理事、常務理事及び職務執行理事の選定並びに業務執行理事の業務分担について
- ② 退職役員の退職慰労金の額について
- ③ その他

ウ 第15回理事会 (28.2.23)

- ① 平成28年度の事業計画及び収支予算について
- ② 職務執行状況の報告について
- ③ その他
  - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
  - (イ) その他

3 役員

平成27年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成27年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成27年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	品質評価法調査研究会
		ロボット用電波利用システム調査研究会
		自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
素材伝送開発部会		
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、平成27年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ	○	○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	
パナソニック株式会社	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	

富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン		○	
三菱電機株式会社	○	○	○
モトローラ・ソリューションズ株式会社	○	○	

## 5 事務局

平成27年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

### (1) 研究開発本部

#### ① 開発センター

#### ② 放送グループ、ISDB-T 国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の平成27年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員71名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	5
研究開発本部	46
利用促進部	10
企画国際部	7
合計	71

## IV 附属明細書

平成27年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

一般社団法人電波産業会  
役員名簿

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	所属・役職
会長	長 榮 周 作	パナソニック株式会社 代表取締役会長
副会長	河 合 俊 明	株式会社TBSテレビ 常務取締役
副会長	徳 永 順 二	ソフトバンク株式会社 常務執行役員 財務副統括 兼 渉外本部本部長
専務理事	松 井 房 樹	常 勤
理 事	石 田 良 英	常 勤
理 事	森 山 繁 樹	常 勤
理 事	大松澤 清博	株式会社NTTドコモ 取締役常務執行役員 ネットワーク,2020 準備担当
理 事	小 野 幹 夫	パイオニア株式会社 代表取締役 専務執行役員
理 事	島 田 啓一郎	ソニー株式会社 業務執行役員 S V P
理 事	武 部 俊 郎	東京電力株式会社 取締役常務執行役 パワーグリッド・カンパニ ー・プレジデント
理 事	種 谷 元 隆	シャープ株式会社 執行役員 研究開発本部長
理 事	西 村 隆 司	三菱電機株式会社 常務執行役 通信システム事業本部長
監 事	荒 健 次	日本無線株式会社 取締役執行役員 事業本部長
監 事	今 井 正 樹	株式会社JVC ケンウッド 執行役員常務
監 事	森 谷 和 郎	株式会社ニッポン放送 専務取締役

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会  
経営諮問委員名簿

(平成28年3月31日現在)

氏名	所属・役職
鵜浦博夫	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺正	KDDI株式会社 取締役会長
加藤薫	株式会社NTTドコモ 代表取締役社長
川崎秀一	沖電気工業株式会社 代表取締役社長
河原春郎	株式会社JVCK ケンウッド 代表取締役会長兼CEO
小池信行	モトローラ・ソリューションズ株式会社 代表取締役社長
小谷進	パイオニア株式会社 代表取締役兼社長執行役員
篠本学	株式会社日立国際電気 代表執行役執行役社長
武田信二	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長
千代勝美	株式会社エフエム東京 代表取締役社長
土田隆平	日本無線株式会社 代表取締役社長
東原敏昭	株式会社日立製作所 代表執行役執行役社長兼COO
平井一夫	ソニー株式会社 取締役代表執行役社長兼CEO
間塚道義	富士通株式会社 取締役相談役
水嶋繁光	シャープ株式会社 取締役会長
宮内謙	ソフトバンク株式会社 代表取締役社長兼CEO
村山創太郎	株式会社ニッポン放送 代表取締役社長
靱井勝人	日本放送協会 会長
矢野薫	日本電気株式会社 取締役会長
山西健一郎	三菱電機株式会社 取締役会長

(氏名五十音順)